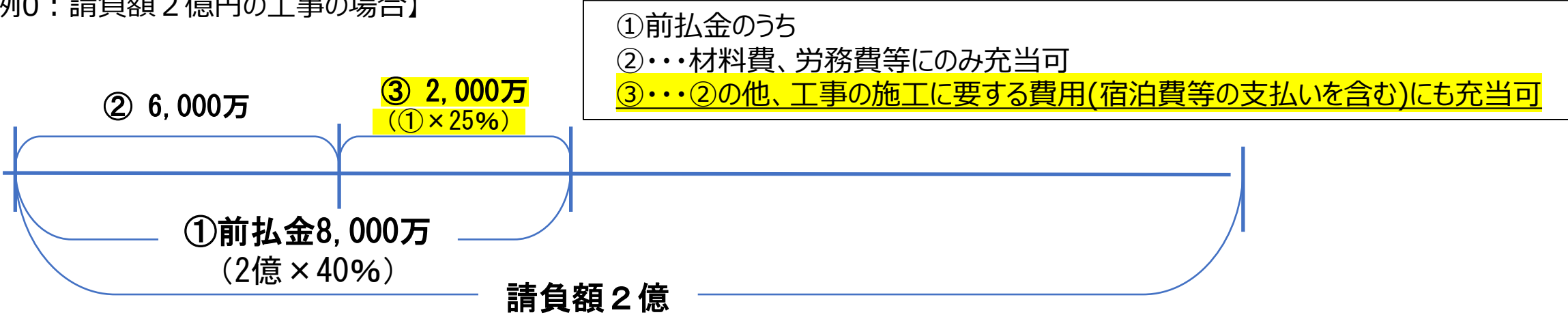


# 災害復旧工事に係る労働者等の宿泊費等の支払いについて

- **前払金**について、**前払金の25%までは、その用途を当該工事の施工に要する費用（宿泊費等の支払いを含む）に充当することができる。**※宿泊費等とは、**宿舍の設置費または借上げ費、宿泊費**
- **中間前払金**については、用途に制限があり、**労働者等の宿泊費等には活用できない。**

【例0：請負額2億円の工事の場合】



- **(今回の見直し) 工事期間中に宿泊費等を支払う制度について**  
宿泊費等を見込んだ変更設計をしたうえで、部分払いまたは年度末部分払いを利用し、支払うこととする。  
※但し、宿泊費等(営繕費)のみの部分払いは不可。直接工事費の出来高(材料購入でも可)と併せた請求が必要

・ **部分払い（契約約款第37条）**

- 当初契約時に業者が「部分払い」を選択（中間前払いを選択した場合の途中変更は認めない）
- 請負代金により、上限回数が決定（請負額2億円で3回） ※ 参考）n億円（2億円以上） → 上限回数n+1回

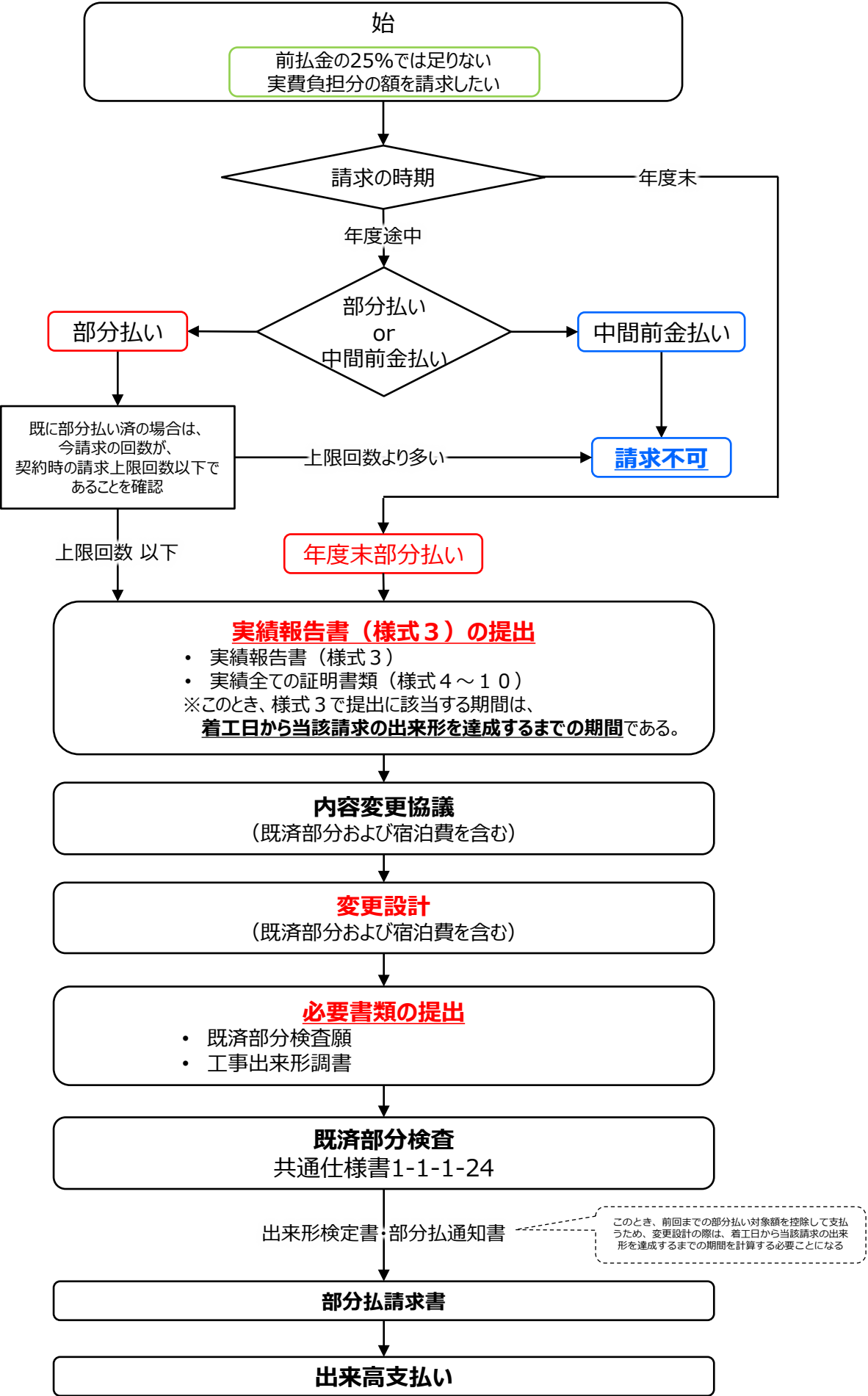
・ **年度末部分払い（財務規則第147条第3項）**

- 「中間前払い」と「部分払い」のどちらを選択していても請求可能
- ※ 「中間前払い」とした場合「年度末部分払い」でしか請求できない

ここでの宿泊費等は、出来形30%を達成するまでの期間で支払った費用

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>【例1：請負額2億円で出来形30%、<u>宿泊施設の設置費5,000万円</u>の場合】</p> <p>⇒ <b>変更設計額 2億5千万円</b></p> <p><sup>C</sup>出来高の90% {(2億円×30%)+5,000万円※}×90% = 9,900万円 …ア</p> <p>※ 実際は、5,000万円にも諸経費及び請負率がかかります。</p> <p>出来形に対する<br/>前払金額 (2億円×40%) × 30% = 2,400万円 …イ</p> <p>部分払金額 9,900万円 - 2,400万円 = <b>7,500万円</b> …アーイ</p> | <p>【例2：請負額2億円で出来形30%、<u>借上げ費や宿泊費が500万円</u>の場合】</p> <p>⇒ <b>変更設計額 2億5百万円</b></p> <p>出来高の90% {(2億円×30%)+500万円※}×90% = 5,850万円 …ア</p> <p>※ 実際は、500万円にも諸経費及び請負率がかかります。</p> <p>出来形に対する<br/>前払金額 (2億円×40%) × 30% = 2,400万円 …イ</p> <p>部分払金額 5,850万円 - 2,400万円 = <b>3,450万円</b> …アーイ</p> |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

フローチャート 【地域外からの労働者等の宿泊費等の支払いについて】



7 受注者は、請負代金額が当初の請負代金額の3分の1以上を減額された場合においては、受領済みの前払金額から減額後の請負代金額の10分の4（第4項の規定により中間前払金の支払いを受けているときは10分の6）に相当する額を差し引いた額（以下この条において「超過額」という。）を請負代金額が減額された日から30日以内に返還しなければならない。

8 超過額が相当の額に達し、返還することが前払金の使用状況からみて著しく不相当であると認められるときは、発注者と受注者とが協議して返還すべき額を定める。ただし、請負代金額が減額された日から14日以内に協議が整わない場合には、発注者が定め、受注者に通知する。

9 発注者は、受注者が第7項の期間内に超過額（前項の規定の適用があるときは、同項の規定により定められた額）を返還しなかったときは、その未返還額につき、同項の期間を経過した日から返還をする日までの期間について、その日数に応じ、年3.0パーセントの割合で計算した額の遅延利息の支払いを請求することができる。

（保証契約の変更）

第35条 受注者は、前条第6項の規定により受領済みの前払金に追加して更に前払金の支払いを請求する場合には、あらかじめ、保証契約を変更し、変更後の保証証書を発注者に寄託しなければならない。

2 受注者は、前項に定める場合のほか、請負代金額が減額された場合において、保証契約を変更したときは、変更後の保証証書を直ちに発注者に寄託しなければならない。

3 受注者は、前2項の規定による保証証書の寄託に代えて、電磁的方法であって、当該保証契約の相手方たる保証事業会社が定め、発注者が認めた措置を講ずることができる。この場合において、受注者は、当該保証証書を寄託したものとみなす。

4 受注者は、前払金額の変更を伴わない工期の変更が行われた場合には、発注者に代わりその旨を保証事業会社に直ちに通知するものとする。

（前払金の使用等）

第36条 受注者は、前払金（中間前払金を除く。）をこの工事の材料費、労務費、機械器具の賃借料、機械購入費（この工事において償却される割合に相当する額に限る。次項において同じ。）、動力費、支払運賃、修繕費、仮設費、労働者災害補償保険料及び保証料に相当する額として必要な経費以外の支払いに充当してはならない。ただし、前払金額の100分の25を超えない範囲で、前払金をこの工事の現場管理費及び一般管理費等のうちこの工事の施工に要する費用に係る支払いに充当することができる。

2 受注者は、中間前払金をこの工事の材料費、労務費、機械器具の賃借料、機械購入費、動力費、支払運賃、修繕費、仮設費、労働者災害補償保険料及び保証料に相当する額として必要な経費以外の支払いに充当してはならない。

（部分払）

第37条 受注者は、工事の完成前に、**出来形部分並びに工事現場に搬入済みの工事材料及び製造工場等にある工場製品（第13条第2項の規定により監督員の検査を要するものにあつては当該検査に合格したものの、監督員の検査を要しないものにあつては設計図書で部分払の対象とすることを指定したものに限る。）に**相応する請負代金相当額の10分の9以内の額について、次項から第7項までに定めるところにより**部分払を請求することができる。ただし、この請求は、工期中契約書記載の回数を超えることができない。**

2 受注者は、部分払を請求しようとするときは、あらかじめ、当該請求に係る出来形部分又は工事現場に搬入済みの工事材料若しくは製造工場等にある工場製品の確認を発注者に請求しなければならない。

3 発注者は、前項の場合において、当該請求を受けた日から14日以内に、受注者の立会いの上、設計図書に定めるところにより、同項の確認をするための検査を行い、当該確認の結果を受注者に通知しなければならない。この場合において、発注者は、必要があると認められるときは、その理由を受注者に通知して、出来形部分を最小限度破壊して検査することができる。

4 前項の場合において、検査及び復旧に直接要する費用は、受注者の負担とする。

5 受注者は、第3項の規定による確認があつたときは、部分払を請求することができる。この場合においては、発注者は、当該請求を受けた日から14日以内に部分払金を支払わなければならない。

6 前払金の支払いを受けている場合においては、第1項の規定により請求することのできる額は、次の式により算定するものとする。この場合において、同項の請負代金相当額は、発注者と受注者とが協議して定める。ただし、発注者が前項の請求を受けた日から10日以内に協

議が整わない場合には、発注者が定め、受注者に通知する。

$$\text{部分払いをする額} \leq \text{請負代金相当額} \times \left( \frac{9}{10} - \frac{\text{前払金額}}{\text{請負代金額}} \right)$$

7 第5項の規定により部分払金の支払いがあつた後、再度部分払の請求をする場合においては、第1項及び前項中「請負代金相当額」とあるのは「請負代金相当額から既に部分払の対象となつた請負代金相当額を控除した額」とするものとする。

（部分引渡し）

第38条 工事目的物について、発注者が設計図書において工事の完成に先だつて引渡しを受けるべきことを指定した部分（以下「指定部分」という。）がある場合において、当該指定部分の工事が完了したときは、第31条及び第32条の規定を準用する。この場合において、第31条中「工事」とあるのは「指定部分に係る工事」と、「工事目的物」とあるのは「指定部分に係る工事目的物」と、同条第5項及び第32条中「請負代金」とあるのは「部分引渡しに係る請負代金」と読み替えるものとする。

2 前項の規定により準用される第32条第1項の規定により請求することができる部分引渡しに係る請負代金の額は、次の式により算定する。この場合において、指定部分に相応する請負代金の額は、発注者と受注者とが協議して定める。ただし、発注者が前項の規定により準用される第32条第1項の請求を受けた日から14日以内に協議が整わない場合には、発注者が定め、受注者に通知する。

部分引渡しに係る請負代金の額

＝指定部分に相応する請負代金の額

×（1－前払金額／請負代金額）

（第三者による代理受領）

第39条 受注者は、発注者の承諾を得て請負代金の全部又は一部の受領につき、第三者を代理人とすることができる。

2 発注者は、前項の規定により受注者が第三者を代理人とした場合において、受注者の提出する支払請求書に当該第三者が受注者の代理人である旨の明記がなされているときは、当該第三者に対して第32条（前条において準用する場合を含む。）又は第37条の規定に基づく支払いをしなければならない。

（前払金等の不払に対する工事中止）

第40条 受注者は、発注者が第34条、第37条又は第38条において準用する第32条の規定に基づく支払いを遅延し、相当の期間を定めてその支払いを請求したにもかかわらず支払いをしないときは、工事の全部又は一部の施工を一時中止することができる。この場合においては、受注者は、その理由を明示した書面により、直ちにその旨を発注者に通知しなければならない。

2 発注者は、前項の規定により受注者が工事の施工を中止した場合において、必要があると認められるときは工期若しくは請負代金額を変更し、及び受注者が工事の続行に備えて工事現場を維持し若しくは労働者、建設機械器具等を保持するための費用その他の工事の施工の一時中止に伴う増加費用を必要とし又は受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

（契約不適合責任）

第41条 発注者は、引き渡された工事目的物が種類又は品質に関して契約の内容に適合しないもの（以下「契約不適合」という。）であるときは、受注者に対し、目的物の修補又は代替物の引渡しによる履行の追完を請求することができる。ただし、その履行の追完に過分の費用を要するときは、発注者は履行の追完を請求することができない。

2 前項の場合において、受注者は、発注者に不相当な負担を課するものでないときは、発注者が請求した方法と異なる方法による履行の追完をすることができる。

3 第1項の場合において、発注者が相当の期間を定めて履行の追完の催告をし、その期間内に履行の追完がないときは、発注者は、その不適合の程度に応じて代金の減額を請求することができる。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、催告をすることなく、直ちに代金の減額を請求することができる。

（1）履行の追完が不能であるとき。

（2）受注者が履行の追完を拒絶する意思を明確に表示したとき。

（3）工事目的物の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行の追完をしないでその時期を経過したとき。

（4）前3号に掲げる場合のほか、発注者がこの項の規定による催告を